

**■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。**

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2000年10月19日から2020年10月15日まで
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目標に、積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	・株式への投資割合は、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ・収益分配に充てず信託財産内に留保した利益等については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

※ 2014年12月から交付運用報告書と運用報告書(全体版)に
分冊化されました。本書は運用報告書(全体版)です。

スパークス・ジャパン・ スモール・キャップ・ファンド

愛称 **ライジング・サン**

第16期 運用報告書(全体版)

(決算日 2016年10月17日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、『スパークス・ジャパン・スモール・キャップ・
ファンド』は、このたび、第16期の決算を行いました。
ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

< お問い合わせ先 >

リテールBDマーケティング部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<http://www.sparx.co.jp/>

ごあいさつ

平素より当社ファンドをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。

アベノミクスと日銀の黒田総裁による異次元の金融緩和によって、日本は超デフレの時代から、正常なインフレの時代の入り口に立っています。ただ、残念ながら、20年以上続いたデフレーションの中で培われた私たちの考え方、行動に制約を受け、転換の必要性を感じているものの、そこから抜け出すことはなかなかできておりません。今こそ、賢明なる投資家として、大きな一歩を踏み出す時期であると考えています。

本来株式は、中長期では債券よりも高いリターンを生み出します。それは、株式市場を構成する企業経営者が、今日よりも明日は良くなると信じ、毎年より多くの利益を出せるように、必死に努力をしているからです。つまり、株式市場は正常なインフレの経済環境下であれば、常に上方へのバイアスがかかっているということです。今次のアベノミクス・異次元の金融緩和は、長期のデフレからインフレのトレンドに入るきっかけをつくり出したという意味で、非常に大きな役割を果たしているわけです。

一方、市場が反応し、株価が上昇したのは、異次元の金融緩和だけによるものではありません。20年以上におよぶデフレの中で、日本企業は、徹底したコスト削減を行い、200兆円以上の負債を返済し、世界的にも歴史的にも強い収益体質を構築しました。企業の為替への対応力は、かつて1ドル80円でも利益を出せる収益力を身につけた時に証明されております。つまり、日本企業の収益力・財務力は、グローバル企業との比較でも圧倒的優位性があるということです。

世界で最も信頼、尊敬されている投資家、ウォーレン・バフェット氏は、「人々が恐れているときにこそ、貪欲に株式に投資をするべきだ」ということを繰り返し言って、それを実践し成功を収めてきました。今こそ賢明なる投資家として、優れた経営者が経営する優良な企業に長期投資することが、大きなリターンを生み出す最善の策であるということ、皆様にあらためて申し上げたいと思います。今後とも多くの投資家の皆様の期待に応えるべく、一層精進、努力して参ります。

引き続き、当社ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
代表取締役社長、CEO 阿部 修平

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			JASDAQ指数		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
12期(2012年10月15日)	11,738	0	1.4	50.52	3.8	96.5	1,266
13期(2013年10月15日)	23,034	500	100.5	92.57	83.2	96.9	3,994
14期(2014年10月15日)	26,023	500	15.1	98.13	6.0	96.1	4,046
15期(2015年10月15日)	31,480	500	22.9	109.68	11.8	94.7	5,670
16期(2016年10月17日)	28,571	500	△ 7.7	114.38	4.3	97.8	4,773

(注) 基準価額の騰落率は分配金込。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

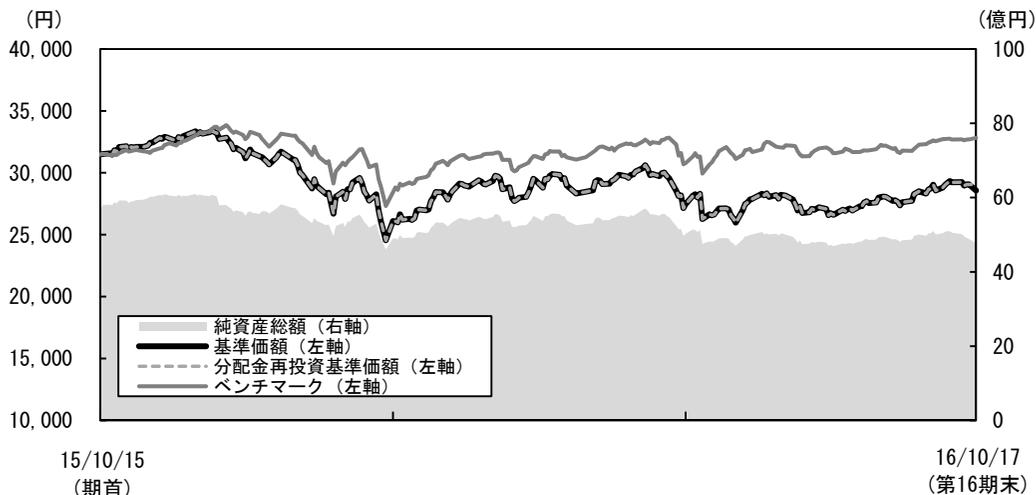
年月日	基準価額		JASDAQ指数		株式組入比率
	騰落率		(ベンチマーク)	騰落率	
(期首) 2015年10月15日	円	%		%	%
	31,480	—	109.68	—	94.7
10月末	32,088	1.9	110.93	1.1	95.2
11月末	33,274	5.7	116.04	5.8	97.1
12月末	31,715	0.7	115.52	5.3	95.1
2016年 1月末	29,201	△ 7.2	108.93	△ 0.7	96.1
2月末	26,969	△ 14.3	103.37	△ 5.8	97.3
3月末	29,524	△ 6.2	110.02	0.3	96.8
4月末	28,974	△ 8.0	108.86	△ 0.7	96.1
5月末	30,615	△ 2.7	113.88	3.8	95.4
6月末	26,882	△ 14.6	109.32	△ 0.3	97.6
7月末	28,157	△ 10.6	112.23	2.3	96.8
8月末	27,599	△ 12.3	110.87	1.1	97.1
9月末	28,577	△ 9.2	113.40	3.4	96.6
(期末) 2016年10月17日	29,071	△ 7.7	114.38	4.3	97.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

■ 運用経過

1) 基準価額等の推移 (2015年10月16日～2016年10月17日)

基準価額は期首に比べ7.7%(分配金再投資ベース)の下落となりました。



第16期首 : 31,480 円

第16期末 : 28,571 円 (既払分配金500円)

騰落率 : $\Delta 7.7\%$ (分配金再投資ベース)

※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ ベンチマークは「JASDAQ 指数」です。

※ ベンチマークは期首(2015年10月15日)の基準価額に合わせて指数化しております。

2) 基準価額の主な変動要因

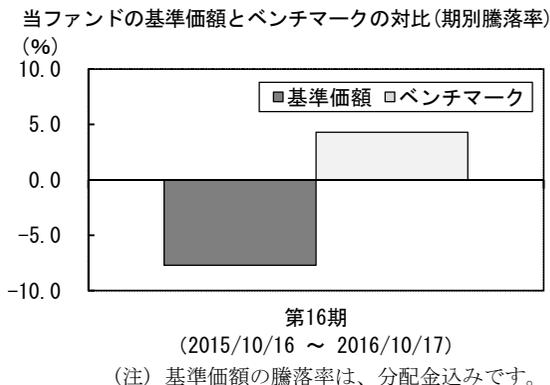
当期の日本株式市場は、原油市況の下落や中国人民元の切り下げ、各国経済指標の悪化を受け世界経済に対する不透明感が高まり、年末から2月にかけて大きく下落基調を辿りました。その後は国内外の金融政策への期待に一喜一憂する形で一進一退の展開となりました。

このような環境下、ボトムアップ・リサーチを通じて株価と実態価値が大幅に乖離していると判断される企業に投資を行なった結果、ファンドの基準価額の下落率は市場の上昇率を下回る結果となりました。

3)ベンチマークとの差異

ベンチマークとの比較においては、業種単位、個別銘柄単位のいずれもマイナスに作用しましたが、特に個別銘柄の選択によるマイナス効果が大きく働きました。業種単位ではその他金融業、証券、商品取引先物、精密機器などがプラスに、機械、保険業、輸送用機器などがマイナスに影響しました。各業種内では、機械における日精エー・エス・ビー機械、保険業におけるニュートン・フィナンシャル・コンサルティングなどの銘柄がマイナスに影響しています。

- ※ 当ファンドのベンチマークは、JASDAQ指数です。
- ※ 右記のグラフは当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率との対比です。



■ 投資環境

当期の日本株式市場は、原油市況の下落や中国人民元の切り下げ、各国経済指標の悪化を受け世界経済に対する不透明感が高まり、年末から2月にかけて大きく下落基調を辿りました。その後は国内外の金融政策への期待に一喜一憂する形で一進一退の展開となりました。結果として、ベンチマークであるJASDAQ指数は前期末に比較して4.3%上昇し、当期を終えました。

期初、11月までは欧州での金融緩和継続や堅調な米国経済への期待から株式市場は好調に推移しましたが、12月以降は原油市況の下落や中国人民元の切り下げ、各国経済指標の悪化を受け世界経済に対する不透明感が高まったことで大きく下落しました。

1月に日本銀行がマイナス金利導入を決定したことで一旦は円安に転換したものの、中国経済の減速懸念や欧州での信用リスク不安から安全資産への逃避の動きが高まり円高が再度進行しました。

その後は、イギリスとのEU離脱をはじめ海外情勢の不透明感の高まりを受け市場は大きく下落したものの、国内外の金融政策に一喜一憂する一進一退の展開となりました。

■ ポートフォリオ

当ファンドでは、弊社独自の個別調査に基づき、独自の競争力を持ち長期的な利益成長が期待できる企業へ選別投資いたします。また、市場における過度な悲観や関心の低下により、当社が計測する長期的な企業価値に対して割安に放置されていると考える企業にも投資を行います。

当ファンドではあらかじめ業種毎の比率を決めてから銘柄を組み入れるのではなく、ボトムアップ・リサーチに基づき投資魅力が高いと考える銘柄を選別し、株価上昇余地やリスク要因、株式の流動性や株価が再評価されるまでの時間軸等を考慮して、ポートフォリオを構築しています。

当期においては、金融機関をはじめ堅調なシステム投資が継続すると考えられるDTS、EU離脱など市場からの懸念は大きいものの独自要因での成長が見込まれる日立キャピタル、中国、ASEANでの需要底打ちが期待されるプレス工業などに投資しました。

一方で、更新サイクルが近づく上下水処理設備での外注化が追い風となるメタウォーター、国内設備投資の回復が期待されるシンフォニアテクノロジー、ホンダ向けプレス部品を製造するジーテクトなどの株式を売却しました。メタウォーター、ジーテクトは当面の成長を織り込んだと考えたこと、シンフォニアテクノロジーは期待されていた案件の延期や海外景況感の不透明感から業績懸念が台頭したことが要因です。

期末においては49銘柄を保有しています。

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスに貢献した主な銘柄は、イオンファンタジー、富士紡ホールディングス、アーレスティ等です。

イオンファンタジーはアミューズメント施設を国内外で運営しています。当ファンドでは、同社が国内、海外ともに成長期に入ったと考え投資を行っています。具体的には、国内では同業の買収や店舗運営の改革による店舗売上の増加、海外では中国での積極出店、新業態開発による売上増が業績を牽引しています。同社業績は企業独自要因によって支えられており、好調な業績を受け株価は上昇したものと考えます。

富士紡ホールディングスは繊維業を発祥とする企業で、現在は精密加工用途の研磨剤を利益柱に持つ企業です。当ファンドでは、研磨剤事業の成長余地を評価し投資を行っています。具体的には、微細化や3次元化などの同社に追い風となる技術変化に加え、一次研磨市場への参入が同社業績を牽引すると考えています。同社業績は停滞期を経て、2017年3月期第1四半期で好調な結果となったことを受け、株価は上昇したものと考えます。

アーレスティは自動車のエンジンなど使用されるダイカストの大手企業です。当ファンドでは、苦戦の続く海外工場の収益改善により、悲観視された水準からの見直しが進むと考え投資を行っています。2017年3月期第1四半期で好調な決算となったことを受け、株価は上昇したものと考えます。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は、日精エー・エス・ビー機械、東洋電機製造、東洋建設等です。

日精エー・エス・ビー機械はペットボトル製造機械の大手企業です。当ファンドでは、新興国での所得向上に伴うペットボトル需要の拡大、また先進国ではガラス容器からペットボトル容器への代替が進むと考え投資を行っています。同社業績は新興国景況感の悪化や急速な円高進行により、業績成長への懸念が高まったことを受け株価は下落したものと考えます。

東洋電機製造は電車向けの駆動装置を製造する企業です。当ファンドでは、現在停滞している中国での鉄道投資が新設、更新ともに復調すると考え投資を行っています。同社業績は、中国での鉄道投資の遅延に加え、同社顧客の投資減退により苦戦が続くことから株価は下落したものと考えます。

東洋建設は海上土木に強みを持つゼネコンです。当ファンドでは、海上土木工事の案件が当面は続くと思われること、また競合企業の偽装発覚などで競争環境が緩和されることなどから業績の安定感が高いと判断、投資を行っています。2017年3月期第1四半期の業績は、前年同期の好業績の反動などを受け大きく減益となったことで、株価は下落したものと考えます。

[組入上位10銘柄の推移]

前期末(2015年10月15日)

	銘柄名	比率(%)
1	メタウォーター	4.4
2	イエローハット	4.2
3	シンフォニアテクノロジー	3.7
4	日精エー・エス・ビー機械	3.6
5	フジ住宅	3.4
6	エス・エム・エス	3.3
7	ジーテクト	3.3
8	ジャックス	3.2
9	テンポスバスターズ	3.2
10	ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング	3.1

※ 比率は対純資産



当期末(2016年10月17日)

	銘柄名	比率(%)
1	東洋紡	4.1
2	D T S	4.0
3	カプコン	3.7
4	藤森工業	3.5
5	センコー	3.5
6	小野建	3.5
7	イオンファンタジー	3.4
8	昭和電工	3.3
9	日精エー・エス・ビー機械	3.1
10	ジャストシステム	3.0

※ 比率は対純資産

■ 今後の運用方針

ここもとの日本株は日米の金融政策に一喜一憂する展開となり、引き続き方向感の定まらない状況は続いています。米景気の先行きと利上げを巡る綱引きや欧州不安の再燃リスクなど、外部環境が株式市場の変動要因となる可能性は残るものの、我々はこのような状況こそ、企業独自の成長要因が評価される環境であると考えています。特に、企業個別要因の大きい中小型株市場には、中長期の実態業績に比し無視や悲観などから割安となっている銘柄があり、投資機会は多数眠っていると考えています。

当ファンドにおける銘柄選別の方針に変化はありません。日本の中小型株の企業の中から、引き続き独自の競争力で利益成長が可能で、長期的な企業価値拡大を期待できる銘柄や大きく割安に放置されている銘柄を当社独自の企業調査により発掘、投資いたします。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 分配金

当期の収益分配につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して1万口当たり500円(税込み)とさせていただきます。留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

(単位：円 1万口当たり・税引前)

項 目	第16期 (2015年10月16日～ 2016年10月17日)
当期分配金 (対基準価額比率)	500 (1.72%)
当期の収益	91
当期の収益以外	408
翌期繰越分配対象額	18,570

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「-」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第 16 期 2015年10月16日～2016年10月17日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	546円 (295) (225) (26)	1.853% (1.001) (0.764) (0.088)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	29 (29)	0.098 (0.098)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	22 (6) (16) (0)	0.074 (0.020) (0.054) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ファンドの監査人等に対する報酬および費用 ・法定書類等の作成、印刷費用 ・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
(d) 実 績 報 酬	0	0.000	・ファンドの運用実績に応じて委託会社が受け取る運用の対価
合 計	597	2.026	
期中の平均基準価額は29,465円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 実績報酬は、決算期末に確定した1万口当たりの金額です。なお、解約時に確定した金額は考慮していません。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2015年10月16日から2016年10月17日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内		千株	千円	千株	千円
	上 場	3,546	2,422,039	3,468	2,661,692

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,083,731千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,190,490千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.97

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 (2015年10月16日から2016年10月17日まで)

株 式

買 付			売 付				
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
D T S	82	174,271	2,125	メ タ ウ オ ー タ ー	85	238,081	2,800
東 洋 紡	969	163,990	169	シ ャ ン フ ォ ニ ア テ ク ノ ロ ジ ー	1,118	213,838	191
日 立 キ ャ ピ タ ル	67	162,785	2,429	ジ ー テ ク ト	123.8	205,199	1,657
パ ル コ	155.4	161,124	1,036	エ ス ・ エ ム ・ エ ス	82.7	188,260	2,276
プ レ ス 工 業	288	152,660	530	富 士 紡 ホ ー ル デ ィ ン グ ス	351.2	184,989	526
ナ ブ テ ス コ	59	136,733	2,317	イ エ ロ ー ハ ッ ト	74.1	168,361	2,272
カ プ コ ン	54.2	130,567	2,408	テ ン ポ ス バ ス タ ー ズ	74.5	134,845	1,810
N E C ネ ッ ツ エ ス アイ	68.5	127,865	1,866	ナ ブ テ ス コ	47.1	125,687	2,668
I D O M	207	121,897	588	鬼 怒 川 ゴ ム 工 業	160	122,842	767
イ オ ン フ ェ ン タ ジ ー	53.9	116,641	2,164	フ ジ 住 宅	171.7	121,734	708

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2015年10月16日から2016年10月17日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2015年10月16日から2016年10月17日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2015年10月16日から2016年10月17日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2016年10月17日現在)

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (5.1%)			
東洋建設	285	343	143,031
住友電設	85.6	85.6	97,327
繊維製品 (4.2%)			
東洋紡	336	1,187	197,042
富士紡ホールディングス	495	—	—
化学 (13.3%)			
昭和電工	799	117.3	159,879
第一稀元素化学工業	21.2	—	—
伊勢化学工業	50	50	22,250
日油	194	130	139,490
D I C	100	40	131,000
藤森工業	38.9	69.8	168,008
石油・石炭製品 (2.7%)			
富士石油	370.3	370.3	125,161
ガラス・土石製品 (0.9%)			
品川リフクトリーズ	335	207	40,779
鉄鋼 (—%)			
新日鐵住金	15.1	—	—
非鉄金属 (2.5%)			
アールスティ	101	101	118,473

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
金属製品 (0.7%)			
ジーテクト	123.8	—	—
高周波熱錬	39	39	32,526
イハラサイエンス	19	—	—
機械 (6.1%)			
タクマ	—	80	74,880
ナブテスコ	—	11.9	35,378
日精エー・エス・ビー機械	84	82	147,026
キトー	30	30	28,230
電気機器 (4.0%)			
東洋電機製造	382	382	112,308
シンフォニアテクノロジー	1,118	—	—
芝浦メカトロニクス	250	147	38,220
京三製作所	92	92	35,052
新日本無線	167	—	—
輸送用機器 (4.7%)			
鬼怒川ゴム工業	160	—	—
近畿車輛	273	27.3	68,004
プレス工業	—	164	78,556
富士機工	57	125	49,125
T B K	52.9	52.9	22,429

スパークス・ジャパン・スモール・キャップ・ファンド 愛称 ライジング・サン

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
その他製品(3.6%)			
前田工織	—	50	56,500
フルヤ金属	26.9	—	—
トッパン・フォームズ	48.8	107.3	113,094
TASAKI	80	—	—
電気・ガス業(1%)			
メタウォーター	85	—	—
陸運業(3.6%)			
鴻池運輸	37.2	—	—
センコー	164	235	166,380
情報・通信業(15.9%)			
NECネットエスアイ	—	68.5	121,245
三菱総合研究所	9.2	17.7	57,082
ジャストシステム	190	159	145,008
マーベラス	—	63.4	50,403
DTS	—	82	189,748
カブコン	21.5	75.7	177,970
TKC	12.5	—	—
卸売業(8.3%)			
テンポスバスターズ	90.6	16.1	26,146
UKCホールディングス	—	33	55,704
小野建	78.6	129.6	164,851
IDOM	—	207	104,742
イエローハット	90.5	16.4	35,456
小売業(4.8%)			
ビックカメラ	—	100	86,400

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
パルコ	14.6	144	136,080
銀行業(1.4%)			
栃木銀行	143	143	66,352
保険業(2.3%)			
ライフネット生命保険	25.2	25.2	8,946
エド・フィナンシャル・コンサルティング	149.4	86.8	98,084
その他金融業(5.6%)			
ジャックス	363	301	117,992
日立キャピタル	—	67	144,452
不動産業(6.8%)			
三栄建築設計	21.6	—	—
ユニゾホールディングス	26.5	9.5	26,448
オープンハウス	37.8	64	133,824
京阪神ビルディング	153	153	81,855
フジ住宅	284	112.3	75,802
サービス業(3.5%)			
エス・エム・エス	82.7	—	—
イオンファンタジー	—	53.9	164,125
合計	株数	金額	
	8,309	6,454	4,668,870
	52銘柄	49銘柄	<97.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2016年10月17日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2016年10月17日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	4,668,870	92.9
コール・ローン等、その他	354,250	7.1
投資信託財産総額	5,023,120	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年10月17日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,023,120,990円
コール・ローン等	114,283,807
株 式(評価額)	4,668,870,500
未 収 入 金	192,737,333
未 収 配 当 金	47,229,350
(B) 負 債	250,039,874
未 払 収 益 分 配 金	83,530,193
未 払 解 約 金	117,547,535
未 払 信 託 報 酬	47,365,056
未 払 利 息	313
そ の 他 未 払 費 用	1,596,777
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	4,773,081,116
元 本	1,670,603,867
次 期 繰 越 損 益 金	3,102,477,249
(D) 受 益 権 総 口 数	1,670,603,867口
1万口当たり基準価額 (C / D)	28,571円

■ 損益の状況

(自2015年10月16日 至2016年10月17日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	117,511,479円
受 取 配 当 金	117,541,796
受 取 利 息	8,362
そ の 他 収 益 金	6,206
支 払 利 息	△ 44,885
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 372,760,725
売 買 益	462,747,619
売 買 損	△ 835,508,344
(C) 信 託 報 酬 等	△ 102,287,008
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 357,536,254
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	568,151,250
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,975,392,446
(配 当 等 相 当 額)	(1,984,378,160)
(売 買 損 益 相 当 額)	(991,014,286)
(G) 合 計 (D + E + F)	3,186,007,442
(H) 収 益 分 配 金	△ 83,530,193
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	3,102,477,249
追 加 信 託 差 損 益 金	2,975,392,446
(配 当 等 相 当 額)	(1,984,378,160)
(売 買 損 益 相 当 額)	(991,014,286)
分 配 準 備 積 立 金	499,845,528
繰 越 損 益 金	△ 372,760,725

<注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了)>

(貸借対照表関係)

①期首元本額	1,801,176,850円
期中追加設定元本額	469,506,175円
期中一部解約元本額	600,079,158円

②分配金の計算過程

項 目		第 16 期
費用控除後の配当等収益額	A	15,224,471円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	－円
収益調整金額	C	2,602,631,721円
分配準備積立金額	D	568,151,250円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	3,186,007,442円
当ファンドの期末残存口数	F	1,670,603,867口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	19,070.99円
1万口当たり分配金額	H	500円
収益分配金金額 (I=F×H/10,000)	I	83,530,193円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■ 分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	500 円
-----------------	-------

- ◇分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払を開始しております。
- ◇分配金を再投資される方のお手取分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇課税上の取り扱い
 - ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※詳細につきましては、税務専門家等に確認されることをお勧めします。

なお税法が改正された場合には、上記の内容が変更になることがあります。

■ ベンチマークについて

JASDAQ 指数とは、JASDAQ に上場している内国普通株式全銘柄を対象として時価総額加重方式で算出される株価指数です。

JASDAQ 指数の指数値および商標は、東京証券取引所の知的財産であり、一切の権利は同社に帰属します。